

パンデミックと都市・地域 ― 新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか： 第46回大会シンポジウムをふりかえって

浅野慎一（神戸大学）

序. 課題と視点

大会シンポジウム：松田氏・町村氏・小山氏から興味深い報告。討論。

- * 松田亮三氏「新型コロナウイルス感染症への公衆衛生上の対応―揺らぎをふまえた感染症対策へ」
- 町村敬志氏「危機における新たな『介入の政治』とその都市的意味―新型コロナウイルス対応から浮かび上がる〈ヒトモノコト〉共編成過程としての都市・地域」
- 小山弘美氏「コロナ禍に対応するまちづくり活動―東京都世田谷区まちづくり活動を事例として」

本報告：論点を整理・考察。

コロナ禍の下 & “ポスト・コロナ”の地域社会：多様な着眼点・射程で、多様な変化の発見可能。

BUT 多様な変化を通底する根底的（ラディカルな）変化とは？

＝様々な“ポスト・X社会”言説の消費への反省。

- * ポスト1.17（1995年）、ポスト9.11（2001年）、ポスト3.11（2011年）etc.

有末氏：コロナ禍の下「新しい生活様式」：1920年代以降の都市的生活様式との関連で「本当に／いかなる意味で『新しい』のか」

I. 新たな「介入の政治」と市民社会の動員

町村氏：「新たな『介入の政治』」という問題を提起。

「公衆衛生＝生政治・介入の政治」：古典的命題。

BUT 1) コロナ禍→a) ほぼすべての国で「介入の政治」を改めて顕在化・可視化。

b) 強権的「介入」を行った国ほど「成功」。(ex. 中国・ニュージーランド)

2) 震災とは違い、市民社会・地域社会の「共」・ボランティアは不可視化。「絆」も語られず。

∴ 直接には、a) コロナ禍の全国・全世界での同時性（「支援者」足り得る「外部」なし）

b) 対面での共同の困難（三密回避）

BUT それだけならば、コロナ禍が収束すれば、市民社会や「共」は復旧、オンラインを含めて発展的再生。「新たな『介入の政治』」・“ポスト・コロナ”を大仰に語る必要なし。

BUT 町村氏の提起：コロナ禍＝新たな質の「介入の政治」、市民社会脆弱化への歴史的転換点の可能性。

中核諸国：1970年代、市民社会に支えられた国家介入主義（「大きな政府」）が危機に。

新自由主義下での「小さな政府」・「社会の喪失」（個人の自己責任化）。

- * 市民運動：1970年代以前、要求→国家政策化・財政支出・再配分・「大きな政府」
- 1970年代以降、「参画と協働」。協働的・自律的課題解決（行政の「下請」化）

コロナ禍の下での新たな「介入の政治」≠1970年代以前の国家介入主義・市民社会の復活。

新自由主義下で進行してきた、

1) 「個体」情報化を通じた管理システムの構築（デジタル監視社会化）

2) 「有事」概念の拡張、「有事」に際した「社会」の選択的動員、個人の行動抑制。

新たな「介入の政治」の極端な顕在化・可視化。

コロナ禍：これを一気に加速・拡張。新たな統治様式を推進する絶好の機会。

“ポスト・コロナ”社会：（国家による）デジタル監視社会化、市民社会の抵抗力の衰退、

市民が「新たな『介入の政治』」の主体的担い手と化す社会。

そうした可能性も含め、都市・地域が新たな事態の中心的舞台、政策形成のアリーナに。

日本における国家の「介入」：（他国に比べ）法的拘束力が弱く、場当たりの・杜撰。デジタル対応も脆弱。
∴ 国家による「社会」の動員（自肅要請）が不可欠、社会が「介入」を担う主体に。一定の政策効果。
BUT =戦後日本の市民社会に同調主義的対応がビルトイン。∴ 政府もそうした政策を選択。
“ポスト・コロナ”の日本市民社会：監視社会・「介入の政治」の一層顕著な主体的担い手化の可能性。
* 法的強制・補償なき「自肅」。「(他国とは)国民の『民度』のレベルが違う(麻生副総理2020.6)」

【シンポジウムでの議論と私見】

平井氏：「介入の政治」の立論は国家が主体、市民も共犯関係。理論の出口・展望が見えない。

三浦氏：「介入の政治」の中にあっても、困難を抱える人々への支援活動（対面、身体を介した共感等）の重要性をどう把握するか。

早川氏：支配と抵抗という住民の論理とは別に、限られた予算の中で効率よく物事を解決する行政の論理の意義。

* 住民（支配システム）、行政（経営システム）

藤田弘夫氏「都市解体の論理（疫病・災害・水食料）」に対抗しての権力行使。

松田氏：（質問に答えて）現下の問題は、市民の国家への不信。国家への信頼・「成功」の最終的基礎はやはり市民社会による統合、「ナショナル・ミニマム」の完成（「大きな政府」と市民社会の関係の再構築が重要）。

* 政府は市民社会の潜在力を一層発揮できる施策を。

国家と地域の現状の関係：背景に「ナショナル・ミニマムの再構築」の未完。

町村氏：すべては今後の実証研究の結果次第。慎重な姿勢を堅持。

BUT コロナ禍の下、新たな「介入の政治」、新たな統治様式の強化の可能性。

市民社会・地域での新たな可能性・動きも含め、広義の「介入」の一部になることへの危惧。

浅野：町村氏と認識を共有。1980年代の新自由主義的な社会再編以来の大きな転換期。

* 「支援活動（対面、共感等）の重要性」・「出口・展望の模索」は必要。

BUT それらはコロナ禍以前とは大きく異なる歴史的フェーズで把握する必要。

早川氏の言葉を借りれば、「経営システム（介入）」と「支配システム（抵抗）」の関係が転換。

* 小山氏：市民運動・オンラインでの会合で一人が延々と政府批判。

BUT 「それは対応できない。我々で取り扱える議論にしよう」と抑制。

BUT その中で専門家を含むリスク・コミュニケーションにおいて積極的役割。

非常に細かく政府・行政からの情報を見て、自分たちはどこまでやって良いかを細かく設定。公の情報発信から持っていないと活動は無理。

II. 「専門知・アルゴリズム的合理性」の支配と「民衆知・コミュニケーション的合理性」の不可視化

市民社会が「力」を発揮できなかった大きな理由：民衆知・コミュニケーション的合理性の意義が不可視化。

従来、震災等：国家の道具的合理性に抵抗する市民社会のコミュニケーション的合理性が発揮。

BUT コロナ禍：単に対面コミュニケーションによる内発的合意形成の困難（三密回避）にとどまらず、

1) 専門的知見(医学・公衆衛生・データサイエンス)に基づく個々人の行動変容が要請、従うしかない。

2) ボランティアにも医療・看護等の専門性が必要（非専門的支援活動の余地：狭隘）

市民社会：「政府＝専門家」の指示に従属。

「政府」と「専門家」が対立すると、概ね「専門家」の意見を支持。

近代科学の「再魔術」化。(バーマン:1989)

「専門家」に逆らって「不合理」な行動：むしろ国家の側。

* ex) オリンピック開催強行、「コロナを恐れず（経済優先）」

=新たな「介入の政治」の大きな特徴。

政治的国家というより、道具的合理性（より正確には一見、非政治的な科学的・アルゴリズム的合理性）による、抵抗しがたい、主体的に受け入れるしかない「介入の政治」。

ex) AIによるビッグデータ解析が導き出したリスク最小化の「最適の解」に従順に従う、健全な個人からなる健全な市民社会。

国家の一元的管理のみならず、アルゴリズム的合理性を「正義」とする万人の万人に対する監視社会。

- * 功利主義的個人の連帯としての市民社会。安全・利便・健康・快適の主体的追求。
市民社会とは「人間を類としてむすびつけるあらゆる紐帯をひきさき、…互いに敵対しあうアトミックな個々人の世界に解消する」機構。(マルクス:1959-412~413頁)

【シンポジウムでの議論と私見】

早川氏：行政・市民とは別に、科学システムがどのような独自の機能を果たしたのか。

- * 行政（経営システム）、市民（支配システム）、医療従事者（科学システム）

三浦氏：公衆衛生（専門知）が地域社会・「共」の領域とリスク・コミュニケーションを含め、いかに関係したか。

- * 公衆衛生：行政（公）のみならず、地域社会（共）の領域にも深く関係。
公衆衛生において「地域社会」とは？ 心理・精神・コミュニケーション的要素は？
市民の中に科学的言説に対する苦言・疑念も。

松田氏：科学システムが行政と一定の対立・役割調整。緊急事態宣言発令については専門家会議も一定の価値判断・政策提言。BUT 医療サービスの組織については行政の論理が先行。

公衆衛生：行政を含む多様なステークホルダーの連携・協力が重要、心理的・精神的問題を含むコミュニケーションも重視。BUT 体制は脆弱。心理学等の専門家人材育成が課題。

浅野：二分化された「専門家と市民」、または市民どうしのコミュニケーションで、アルゴリズム的合理性の支配が打破できるか？ 懐疑的。

- * 専門知による精神・心理、地域社会の多様な要素の包括＝専門知による支配の進展。
∴ 「道具的合理性 & コミュニケーション的合理性」（ハーバマス）の二分法自体が破綻。
プロフェッション論、医療社会学（インフォームド・コンセント論）等の現代的到達点参照が必要。

新たなアルゴリズム的合理性という「鋼鉄の檻(ウェーバー)」:今後、地域社会学が考えるべき重要な課題。

Ⅲ. オンライン・ICT (Information and Communication Technology)・ビッグデータ・AI・監視社会の発展

コロナ禍：オンライン・デジタルな社会関係の飛躍的発展。

オンライン関係の普及・準リアル化（メール・LINE→ZOOM等）。

労働・消費・文化・日常的な社会関係・公共（行政・医療福祉・教育）等でのインターネット活用、

- * 大都市-地方関係、多拠点生活、生活圏におけるオンラインの比重増、(社会調査の項目にも変化)

近未来の5G高速通信網、スマートシティ構想へと連鎖。

＝資本・国家によるビッグデータ・個人情報の集積、AIを駆使した解析、アルゴリズム的合理性の加速度的洗練・市民生活への「介入」。

- * デジタル改革関連法・デジタル庁(2021年)：個人情報収集・企業に提供、地方自治への国家介入。

個々人の功利主義的ニーズ(安全・利便・健康・快適)に寄り添った、抵抗が困難な「介入」。

ex) 地域における親密圏(恋愛等を含む)：AIがビッグデータ解析して提供した「最適の解」に従って「選択＝動員」。

偶然的・予測不能(「最適の解」「正解」が提供されない)な対面関係の忌避。

鯨坂氏：コロナ禍の下での少子化の急速な進展に言及。

＝単に「三密回避」にとどまらず、新たな「介入の政治」の文脈での考察も必要。

「最適の解」に従わない「反市民的」行為に対する「健全な市民」による非難の増加、寛容性の衰退も不可逆的に進行。

＝「有事」概念の拡張に伴う相互監視、現代版サイバー『(戦時下)隣組』、ハイパー・パノプティコン社会の到来。

- * インターネット化→大学でも既に未成年飲酒、キャンパス内喫煙、シラバスの不備も「有事」。

現代のICT・AI・ビッグデータ・データサイエンス：新たな「介入の政治」の技術的基盤。

町村氏：「データ駆動型アーバニズム」に基づく都市再編、新たな資本循環のための基盤。

- * 町村氏:デジタル化によるプラットフォーム・アーバニズム。「蓄積の持続・加速」をめざす新たな資本循環のための基盤(モノ・ヒト・コトの情報連関)の追求。
「すべてを集める」ことをめざす欲望の社会的コントロール。

日本：ICTの普及・個人情報集積・解析が大幅に遅延（「後進国」）。

∴ コロナ禍における国家の介入：場当たりの・杜撰。市民社会の動員に依存。

* デジタル対応（感染情報、個人の移動情報、検査・ワクチン情報等）の遅れ。

* 松田氏：日本の対応に問題・混乱・わかりにくさ。米国CDCのような機関なし。

より戦略的な取り組みが必要。

BUT ICTの普及・個人情報集積を容易に許さない市民社会の存在（マイナンバーへの抵抗等）。

＝日本の市民社会の「強さ」・抵抗力の証か？ NO！ 自己責任論・同調主義がビルトイン。

戦後日本の市民社会の特質：対米従属下での一国平和主義の「有事」概念、戦後の「単一民族神話（同質性）」等との関連で、実証的な解明課題。

BUT 日本でもコロナ禍を機に、遅ればせながら新たな「介入の政治」の技術基盤は飛躍的に強化・浸透。

IV. グローバリゼーションの新局面：世界の中国化（Americanizationから、Sinicizationへ）

“ポスト・コロナ”社会：①新たな「介入の政治」、市民社会の無力化。

②徹底した個人情報の集積・解析、アルゴリズム的合理性による支配、

③最先端のICT・AI技術。

コロナ禍以前から体現する最大の「先進国」：中国。

中国：コロナ禍も最新テクノロジーと新たな「介入の政治」を駆使、被害の極小化・経済復興に成功。

ワクチン外交を通じてグローバル化（「一带一路」）を順調に推進。

* 詳細な個人情報（移動、検査、ワクチン）、行動変容（マンション単位のキメ細かいロックダウン）

『神戸新聞』2021.7.3.中国：ワクチン12億回接種（世界の3分の1以上）

農村も含め、ワクチン希望すればいつでも打てる態勢。

	感染者	死者	GDP(2020)	GDP前年比
中国	103,791	4,847	14,722,840	+2.27%
日本	803,261	14,833	5,048,690	-4.83%
アメリカ	33,779,489	605,019	20,932,750	-3.51%

感染者・死者：7月2日現在。中国・米国はジョン・ホプキンス大学。

GDP：IMF。

時代遅れの誤解：中国＝独裁政権。市民的自由の強権的抑圧の上にかろうじて成立するディストピア的監視国家。依然として「世界の工場」。

（梶谷懐氏）現代の中国：圧倒的ともいえる国民の支持を受けている「幸福な監視国家」。

国家・資本が、国民一人ひとりの功利主義的ニーズを詳細に把握、弱者にも優しいICT技術を駆使、アルゴリズム的合理性に基づくパターンリスティックな支配。

その正統性・国民の広範な支持の上に独裁が安定化。マイノリティ（ウイグル・香港等）への強権的抑圧。

“ポスト・コロナ”の世界資本主義システム：中国の覇権国家化が急速に進展。

東アジアでの軍事的パワー・バランス：中国がアメリカを凌駕。

中国のGDP：アメリカを越えるのは2020年代半ば？→コロナ禍で「前倒し」。

「世界の中国化（Sinicization）」：政治・経済・社会・文化・学術の全分野で進展。

日本：コロナ禍の下、検査・行動変容・ワクチン接種開発等、場当たりの・杜撰。

「後進国」だったことを露呈。

オリンピック（経済的）失敗（+今後の負担）を含め、ポスト・コロナの経済的打撃も他国以上に深刻。

町村氏：リーマンショックの際も、日本が中核諸国の中で最大のダメージ国の一つ。

浅野：その主要な理由はICT化の遅れ、それをもたらした日本の国家と市民社会の特殊な関係性。

日本の地域社会：当面、米中の覇権争いの激化・中国の覇権国化に伴う「有事」対応、沖縄・離島の変化。

BUT 中期的には周縁としてのグローバル化（資本の受入・移民の流出・円安・福祉や公衆衛生の解体）

地域社会学：四半世紀、グローバリゼーションを大きなインパクト・テーマの一つとして議論。

“ポスト・コロナ”社会：グローバリゼーションの新たな局面・質的転換期である可能性。

グローバリゼーション⇒中国の人文社会科学界で盛んに議論されている「国民国家を越えた『天下主義』」。

《小括》

“ポスト・コロナ”社会：①新たな「介入の政治」と市民社会の無力化、

②アルゴリズム的合理性に基づく支配、

③ICT・AI・ビッグデータを駆使したハイパー・パノプティコン、

④世界の「中国」化（Sinicization）」（「天下主義」）。

コロナ禍：これらの直接の原因ではない。

BUT 2010年以降、進展してきたこれらの一体的変化を劇的に加速させる世界規模の「撃鉄」。

V. 展望：「自己疎外の揚棄は自己疎外と同じ道を行く」（マルクス：1975-a-454頁）

町村氏：「『介入』の議論は、『介入の危機』の議論とつねにセットで提起される必要」、「『介入の政治』の過大評価は禁物」。＝至当な指摘。

①人間の生活（生命－生活） & そこでの解決課題がある限り、新たな地域形成・社会運動の創造は必然。

＝小山氏の報告の眼目（まちづくりやコミュニティは「歴史」になったのでもなく、「崩壊」もせず）。

世田谷の市民運動：特定の固定的課題のための活動ではなく、時々の課題を発見・対応。

∴ コロナ禍の下でも、それまでの活動諸資源を生かし、新たな課題に取り組む。

困難もあるが、オンラインの活用ゆえの新たな発展・可能性の拡張も。

町村氏：「コロナ下の『新しい生活様式』は何が新しいのか」（有末氏の質問）

社会学・地域社会学で用いられてきた「生活構造」概念に再注目。

生活の中の変わりにくい部分、既に人々が生活の中で持つある種のパターン、

レジリアンスの再定義。

今後の地域社会学：空間・場所・関係性としての地域にとどまらず、生活過程やそこでの諸課題・創造性のレベルに降りた実態把握が一層必要。

* マルクス：人間は「社会関係のアンサンブル」である以前に「生活過程」。

* 「かけがえのない」諸個人。諸個人の生活過程のレベルに降りた実態把握。

（研究者が先験的に設定した特定の固定的課題の仮説検証的な調査ではなく、対象者のトータルな生活過程把握をふまえた課題発見の重要性）。

ex) 「まちづくり」への参加、「マイノリティ」ゆえの苦難、「被災地・被災者」としての復興、「健康の保持」、「階層間比較」等の、研究者による先験的課題設定への批判・反省が必要。

「もしひとが女で『ある』としても、それがそのひとのすべてではないことは確かである」（バトラー：1999-22～23頁）

関係遮断・希薄化すら、生活防衛のための主体的選択・一手段。

一概にネガティブに捉えるのではなく、その中での主体形成も。（不要不急の事物の「断捨離」、生活の質・家族関係・「真に大切な事物」の再考、社会関係・身体間の接触の重要性の実感、新たな他者との出会い、格差の理不尽さの再認識等、多様な潜在能力形成の契機）

②生活上の課題：なぜ発生？ その主体的解決はなぜ可能？ シンポジウム：2つの要素が議論。

1) 自然の無限性（＝人間・人知・科学・ビッグデータの有限性）。

人間には「科学的に予測不能な問題」と「意図せざる結果」が必ず発生。

人間の科学：探索的、つねに試行錯誤・更新の途上。

∴ 科学的知見・アルゴリズム的合理性：一定の各時点では必ず不完全・「間違い」（≠「正解」・普遍的真理）

& 近代科学：細分化・専門分化。人間（生命－生活）にとってのトータルなパースペクティブを持たず、その意味でも「正解」を示せず。

松田氏：「知識の生成の中での動揺」「価値的な揺らぎ」。

* 複雑系としての現実課題に対応困難。

松田氏：経済 vs 健康：目標の違いか、戦略の違いか？ 価値と手段の分離の困難

ポパー：1971：科学的言明の定義としての反証可能性。

浅野：価値（目的）と手段の重層的錯綜：近代科学の細分化のみならず、普遍的なヒトの自己疎外。

科学・人知：How?には答えられても、Why?には答えられず。Why?は無限。

ベルナル：1970-139頁「我々の感情はつねに『何故に』という質問を提出するが、我々の理性は『いかにして』という質問のみが我々の達し得る範囲にあるということを示している」

∴ 人間の主体性：科学やアルゴリズム的合理性を疑い、批判し続ける「メタ合理性」（「無知の知」）
≠道具的合理性と二分されたコミュニケーション的合理性 & 「不合理」。

* 共産主義とは「次の未来の必然的形態と力動的原理ではあるが、しかし…それ自身が人間の発展のゴール—人間の社会の形態—なのではない」（マルクス：1975-a-467頁）

ヒト：脳の進化、因果関係を認識、目的意識的に & 社会的に協働して自然を改造・制御することで進化してきた自然の生物種。

BUT 同時に（人間は自然の一部でしかない、∴）人知は有限、自然は無限・究極的には制御不可能。

「自然と人間／自然と社会／本質と構築」といった二分法は無意味。

* マルクス：1983-304～305頁、1975-a-436・457～458・464～465・501～502頁、1975-b-369～370頁、1983-304頁、エンゲルス：1968-c-483～489頁。

町村氏：ヒューマン／ノンヒューマンにまたがる多様なエージェントを、淡いつながりへと巻き込み動員していく<ヒト-モノ-コト>の共編成（assemblage）の重要性を指摘。

& 「（自然）本質主義と（社会）構築主義の二分法」を批判。

浅野：この視点は極めて重要。

ex) 東アジアのコロナ感染率の低さ：約2万年前のコロナ流行によるとの説。

=東アジア人の遺伝子の自然構築性、それを前提とした東アジア社会の本質性

* 地域社会学・社会学にも、自然の目的意識的改造・制御（=労働）の意義の軽視、自然の無限性の軽視（「有限の自然」論）、構築主義の肯定etc.の誤謬が蔓延。

BUT “assemblage”において、人間中心主義（主体が人間との立場）の堅持が決定的に重要。

ex) コロナ禍（津波・震災・原発事故と同様）：自然の問題ではなく、あくまで人間の問題。

日常的・無限に発生している多様なウイルスの突然変異・ヒト感染：

なぜコロナだけが問題？ =コロナが人間にとって深刻な意味・影響をもつから。

原発・巨大防潮堤、住民不在の復興事業：<ヒト-モノ-コト>の共編成（assemblage）。

BUT 人間（生命－生活）中心主義でなく、利潤や国益等を目的・中心とした共編成。

*「人間の歴史に先行する自然などというものは…今日ではもうどこにも存在しない自然」（マルクス・エンゲルス：1963-40頁）。

*「人間の知と力は一つに合一する。自然は、これに従うことによって征服される。…人間が技術によって自然物を生み出し、変化させると期待してはならない。…人間ができることは、自然物を結合し、分離しすることのみである。その他のことは、自然が自分のなかで遂行する」ベーコン：1966-231頁。

2) =人間にとっての課題が発生するもう一つの原因：人間の自己疎外、人間が自らの「生命－生活」より、それ以外の目的を意識的に優先してしまうことができる特殊な生物（マルクス）。

ex) 原発事故等：決して意図して起こしたわけではないが、十分に予期できた／人間自身の行為が引き起こした被害。

* 人間中心主義、人間の人間による人間のための“assemblage”。

多様なエージェントを巻き込む主体：あくまで人間。

多様な「人間中心主義批判」の克服が重要。

*マルクス：1975-a-432～441頁、1975-b-369～370頁。

【シンポジウムでの議論と私見】

三浦氏：人間に制御不可能な自然との共存、自然の無限性の認識欠如が「介入政治」の失敗の一因では？
松田氏：公衆衛生でもカオス的・ホリスティックな専門知の構築の試み、多様な揺らぎを考慮に入れた社会的コミュニケーションが必要。

町村氏：自然・モノ・技術等のある種の普遍性を捉える“assemblage”は重要。

BUT それらが埋め込まれる先の社会には多様性・個別性。

“assemblage”の議論に一举につなげることに慎重・難しさ。

浅野：（時間の関係上、省略）

* 細分化された「専門知」の限界。∴ 「専門知」の解体が重要。

解体されるべき「専門知」には社会学・地域社会学・公衆衛生学を含む。

カオス的・ホリスティックな「専門知」＝アルゴリズム的合理性に容易に転化。

「介入の政治の失敗」：「自然の無限性」＋「人間の自己疎外を克服する類の本質」。

& 日本の「介入政治の失敗（場当たりの・杜撰）」：それ以前の問題。科学的・アルゴリズム的

「介入」自体の未成熟・未発達。

重要なことは、被専門的な「メタ合理性」と人間中心主義の実践知。

普遍的でありつつ、地域的・個別具体的。

マルクス：1963-3頁「これまでのあらゆる唯物論の主要欠陥は対象、現実、感性がただ客体の、または観照の形式のもとでのみとらえられて、感性の人的な活動、実践として、主体的にとらえられないことである」

自然と人間／自然と社会：今後の地域社会学の重要な検討課題。

③現代における認識可能・予測可能な生活上の課題の発生原因（＝主体的な社会運動の契機）：

資本主義の階級社会（人間の生命-生活より、利潤・資本蓄積・国益等を優先）

単なる「格差」ではなく、搾取・人間の自己疎外。

* 「階級論」と「階層論」の古典的論争。

「格差」よりも、剰余価値の搾取・人間の自己疎外（生命・生活を究極の目的とせず、手段の目的を究極の目的とすることができる意識性。資本主義・階級社会を創りだすのは人間自身）

「ポスト・コロナ」社会：資本主義社会。階級的矛盾は拡大再生産。（連続性）

アルゴリズム的合理性・「介入の政治」も階級的矛盾を解消しない。

∴ 資本やその利潤を担保する支配機構としての国家に対する「地域社会」の抵抗も必然的に生起。

BUT 抵抗：従来の日本の（準）中核国的な「市民社会」によるそれとは限らない。（断絶性）

（前述）抵抗的な市民社会：コロナ禍を機に大きな打撃。

* チャタジー：2015-25頁。市民社会とは、「それぞれのコミュニティにおける広範な民衆の生活からは隔絶し、市民的自由や合理的な法律で守られた居住地のなかに閉じこもった、近代エリート集団の閉鎖的な連帯関係」。

BUT 市民社会を構成する中間層やその社会運動が無意味ということでは決してない。

中間層：資本主義社会において支配層ではなく、搾取・疎外される被支配階級の一部。

* 「格差」ではなく、搾取・自己疎外が重要。利己主義・功利主義も疎外の一形態。

∴ 中間層の生活過程における苦難・疎外、その克服の営為、下層階級との連帯の把握は重要。

小山氏：コロナ禍の下、中間層が「新しく困っている人」と「余裕ができた人」に分岐、

貧困層と思われる子供との出会いに衝撃。

それでも「支援する人-される人」の差を作らない。

地域の課題解決として「つながっている」「別ではない」「継続にしか見えない」。

浅野：まさにその通り。中間層と下層階級はつながっている。

* 東京都港区のワーカーズコープ。中間層（弁護士・医師・大学教員等）のコロナ禍に伴う矛盾（狭隘な高級マンションでの在宅勤務→虐待・ネグレクト・DVの増加）

④当面する階級的矛盾の深化とその方向性。

コロナ禍：零細自営業・対面サービス業（非正規雇用労働者）・エッセンシャルワーカーに深刻な打撃。
インターネット・情報産業・「ステイホーム関連（生活の質）」に新たな需要と雇用。
世代間・階級間の健康格差／デジタル・ディバイドも拡大（困難を抱える層の一層の不可視化）。
産業構造とその地域的配置：経済・人の行動・関係だけでなく、健康にも多大な影響があることを可視化。

* 大都市中心の感染、GO TO キャンペーンによる地方への感染拡大。

関西大都市圏の中でも、京都と大阪・兵庫の違い（鯨坂氏）：防疫体制だけでなく、産業構造の相違。実証課題。

複雑な階級・階層、地域社会の再編成、全体としての矛盾が深刻化。今回のシンポジストが一様に指摘。今後も引き続き実証研究が必要。

BUT その際、前述の考察をふまえれば、どんなテーマを掘り下げる場合でも、グローバルな資本主義の階級構造の観点やはり重要。

ex) ある地域の「成功」：他の地域の一層の衰退・犠牲の上に初めて成立している可能性。

東京一極集中の緩和・地方回帰・多拠点生活・地域での新たな主体的協働等、一見、従来の矛盾の緩和のように見える現象：実は世界資本主義システムにおける日本の周延化（矛盾の深化）、新たな「介入の政治」の進展への“一里塚”・契機である可能性。



《参考文献》

浅野慎一 (2001) 「ポスト・ヒトゲノムの社会環境論」 『人間科学研究』 8-2
 浅野慎一 (2005) 『人間的な自然と社会環境』 大学教育出版
 浅野慎一 (2006) 「『疎外された労働』とヒトの発達・進化」 中川勝雄・藤井史朗編著『労働世界への社会的接近』 学文社
 浅野慎一 (2012) 「民族解放・国民権を超えて:世界システムと東アジア」 『日中社会学研究』 20
 浅野慎一 (2018) 「ホモ・サピエンスの史的唯物論:グローバル・イシューをグローバルに考察する」 『神戸大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 11-2

- 浅野慎一 (2021) 「『男気』と『誰も一人にしない』」 協同総合研究所『協同の発見』 341
- 浅野慎一 (講演資料・2014) 「民族解放・国民主権を超えて:東アジアにおける日中両国の『帝国』化と平和の実現」 <http://www.dignity-reconciliation.jp/pdf/d17.pdf> HP「尊厳ある和解を求めて」
- 浅野慎一 (講演資料・2021) 「東アジアにおけるポスト・コロニアリズムの模索:日中の国家間関係中心に」 <http://www.dignity-reconciliation.jp/pdf/do13.pdf> HP「尊厳ある和解を求めて」
- 梶谷懐・高口康太 (2019) 『幸福な監視国家・中国』 NHK出版
- P. チャタジー (2015) 『統治される人びとのデモクラシー:サバルタンによる民衆政治についての省察』 世界思想社
- J. バトラー (1999) 『ジェンダー・トラブル』 青土社
- M. バーマン (1989) 『デカルトからベイトソンへ:世界の再魔術化』 国土社
- F. ベーコン (1966) 「ノヴム・オルガヌム」 務台理作他責任編集『ベーコン』 河出書房
- C. ベルナル (1970) 『実験医学序説』 岩波文庫
- K. R. ポパー (1971) 『科学的発見の論理』 上、恒星社厚生閣
- M. ウェーバー (1962) 『支配の社会学』 II、創文社
- K. マルクス (1959) 「ユダヤ人問題に寄せて」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第1巻
- K. マルクス (1963) 「フォイエルバッハに関するテーゼ」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第3巻
- K. マルクス (1975-a) 「1844年の経済学・哲学手稿」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第40巻
- K. マルクス (1975-b) 「ジェームス・ミル著『政治経済学要綱』からの抜粋」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第40巻
- K. マルクス (1983) 『資本論』 2 新日本出版社
- F. エンゲルス (1968-c) 「自然の弁証法」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第20巻
- K. マルクス & F. エンゲルス (1963) 「ドイツ・イデオロギー」 『マルクス・エンゲルス全集』 大月書店、第3巻